

平成22年度

当初予算の概要

京都府南丹市

目 次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算編成	1
	(2) 当初予算の概要	2
	(3) 行財政改革の推進	5
2	全会計当初予算の状況	6
3	一般会計歳入予算の状況	7
	(1) 科目別歳入予算の状況	7
	(2) 市税	8
	(3) 地方交付税	9
	(4) 市債	9
4	一般会計歳出予算の状況	10
	(1) 科目別歳出予算の状況	10
	(2) 性質別歳出予算の状況	11
	(3) 節別歳出予算の状況	12
5	款別予算の状況	13
	(1) 議会費 (2) 総務費	13
	(3) 民生費 (4) 衛生費	14
	(5) 労働費 (6) 農林水産業費	15
	(7) 商工費 (8) 土木費	16
	(9) 消防費 (10) 教育費	17
	(11) 災害復旧費 (12) 公債費 (13) 予備費	18
6	特別会計及び企業会計予算の状況	19
	(1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況	19
	(2) 老人保健事業特別会計予算の状況	20
	(3) 介護保険事業特別会計予算の状況	21
	(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況	22
	(5) 簡易水道事業特別会計予算の状況	23
	(6) 下水道事業特別会計予算の状況	24
	(7) 土地取得事業特別会計予算の状況	25
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	26
	(9) 上水道事業会計予算の状況	27
7	地方債	28
8	基金	29

【 注：表示単位未満は、四捨五入 】

1 当初予算の概要

(1) 予算編成

□『森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市』の実現する予算

平成22年度は、南丹市発足5年目にあたり、南丹市の将来イメージである『森・里・街がきらめく ふるさと 南丹市』の実現に向けて、南丹市総合振興計画『平成22年度実施計画』を基本に、効果的・効率的に事業推進するとともに、財政の健全化に向けての取り組みもあわせて推進するところであります。

さらに、次の施策を重点とし、市民の元気がでる取り組みに対して特に配慮した予算編成に努めたところです。

○安心して子育てできるまちをめざす

- ・地域全体で子育てできる仕組みづくり
- ・多様な支援の一体的な推進

○医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する

- ・市民の健康づくりへの支援
- ・安心と支え合いの仕組みづくり

○ふるさとで働ける場をふやす

- ・企業誘致の推進

○南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる

- ・農林業の振興

○行財政改革を推進する

- ・効率的な行財政運営

□行財政改革と新たなまちづくりに向け、持続的・安定的な財政運営をめざす

本市の平成22年度の財政見通しは、歳入面では、現下の厳しい経済状況による市税収入の落ち込みや、譲与税等の減収が予想され、一般財源の確保としては大変厳しい状況になると予想しています。

また歳出面でも、少子・高齢化対策に伴う社会保障関連経費の自然増や、特別会計繰出金の増加により、本市財政は予算を許さない厳しい運営を強いられることが見込まれます。

このため、平成22年度の予算編成にあたっては、限られた財源を重点的・効率的に配分するため、客観的な事務事業評価を踏まえ、また、南丹市経営改革プランの着実な実施を図るなど、徹底した経費の削減、抑制に努め、将来にわたる安定した財政運営をめざし予算編成を行ったところであります。

なお、平成22年度当初予算案は、本年4月が市長の改選期に当たることから、骨格的予算とし、人件費や扶助費等の義務的経費をはじめとする経常的経費、また、普通建設事業などの投資的経費については、継続事業などにできるだけ限定し、市民生活に支障を来さないよう編成するものであります。

(2) 当初予算の概要

南丹市総合振興計画「平成22年実施計画」に沿った主要事業の予算は、次のとおりです。

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

【子育て支援】

○ 子宝祝金	1,115 万円
○ 子育て手当	4,238 万円
○ 入学祝金	2,095 万円
○ 児童手当・子ども手当	5億1,677 万円
○ 子育て支援医療給付費 (京都子育て支援・すこやか医療給付費)	6,102 万円
○ 発達支援センター管理運営費	4,105 万円
○ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	17 万円
○ 次世代育成支援対策事業	16 万円
○ ファミリーサポート事業	779 万円
○ 放課後児童健全育成事業	4,514 万円
○ 子育てすこやかセンター管理運営費	111 万円

【教育】

○ 学力充実・少人数指導事業 (特別支援教育支援員配置含む)	2,485 万円
○ 小・中学校英会話事業	900 万円

【医療・福祉】

○ 暮らしの資金貸付金	500 万円
○ 離職者向け住宅手当緊急支援事業	60 万円
○ 地域活動支援センター機能強化事業	2,685 万円
○ 成年後見人制度利用支援事業	60 万円
○ 外出支援サービス事業	3,807 万円
○ 安心生活創造事業	877 万円
○ 生活・介護支援サポーター養成事業	158 万円 (新規)
○ 不妊治療費給付事業	120 万円
○ 妊婦健康診査事業	2,155 万円
○ 女性特有のがん検診	527 万円
○ 予防接種事業 (新型インフルエンザ分)	709 万円
○ 診療所地域医療活動助成金	2,500 万円
○ 公立南丹病院組合負担金	5億5,498 万円

【企業誘致・雇用・連携】

○ 国民文化祭推進事業	103 万円
○ 緊急雇用創出事業	3,299 万円
○ ふるさと雇用再生事業	1,550 万円
○ 工場誘致事業奨励金	1億5,187 万円
○ 京都新光悦村企業立地奨励金	1,196 万円
○ 小規模企業支援事業補助金	500 万円
○ 商店街活性化研究等事業	50 万円 (新規)

第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

【地域資源・景観保全・環境】

○ 景観形成推進事業	105 万円
○ 資源ごみ集団回収事業補助金	180 万円
○ 環境計画策定事業	385 万円
○ 船井郡衛生管理組合負担金	6億89 万円
○ 地域バイオマス利活用交付金事業	2,459 万円

【農林業振興・観光】

○ 中山間直接支払事業	7,402 万円
○ 京野菜等産地育成事業	450 万円
○ 担い手育成事業	530 万円
○ 野菜等経営安定事業負担金	515 万円
○ 共に育む「命の里」事業	50 万円
○ 農地・水・環境保全向上対策事業	2,540 万円
○ 南丹区域農用地総合整備事業負担金	1億4,462 万円
○ 野生鳥獣被害総合対策事業	6,069 万円
○ 温室効果ガス吸収源対策森林整備事業	1億354 万円
○ 観光宣伝事業	107 万円

【安心安全】

○ 消費生活啓発事業（ナビダイヤル設置）	16 万円	（新規）
○ 木造住宅耐震改修事業補助金	60 万円	
○ 小型動力ポンプ等整備事業	958 万円	

第3章 人・物・情報を高度につなげる

【道路網・交通網の整備】

○ 美山中核整備事業（和泉振興ゾーン）	3,064 万円
○ 道路橋梁維持管理事業	5,644 万円
○ 道路新設改良事業	8,350 万円

【都市計画】

○ 本町土地区画整理事業	2億1,255 万円	
○ 都市計画街路事業（八木環状線ほか）	3億3,699 万円	
○ 内林町公園新設事業	3,221 万円	（新規）

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

【まちづくり・市民協働】

○ 市民協働推進事業	22 万円
○ 大学等連携協力事業	16 万円
○ 男女共同参画推進事業	63 万円
○ 国際交流事業	200 万円
○ 達人バンク推進事業	3 万円
○ 美山まちづくり委員会補助金	22 万円
○ 産官学公連携協議会補助金	52 万円
○ ふるさと共援活動支援事業	60 万円

【行財政改革】

○ 行政評価推進事業	765 万円
○ 京都地方税機構負担金	2,091 万円
○ 公有財産等処分等に関する検討委員会運営費	17 万円
○ 公共事業再評価委員会運営費	10 万円

(3) 行財政改革の推進

※削減額は一般会計

平成22年度予算の行財政改革の推進に伴う主な削減額は、次のとおりです。

人件費

○ 市長等特別職の給料額自主カット	削減額	204 万円
・ 市長	10%カット	
・ 副市長、教育長	6%カット	
○ 管理職手当自主カット	削減額	1,203 万円
・ 管理職手当	40%カット	
○ 職員の減員	削減額	7,223 万円
・ 定員適正化計画の実行を高める		

補助費等

○ 団体補助金等の削減	削減額	1,382 万円
・ イベント補助金、団体補助金等の削減		

2 全会計当初予算の状況

○ 一般会計	194億1,800万円	(前年度比	△15億6,900万円	△7.5%)
○ 特別会計	105億6,180万円	(前年度比	△9億 960万円	△7.9%)
○ 企業会計	7億4,743万円	(前年度比	1,125万円	1.5%)
● 合計	307億2,723万円	(前年度比	△24億6,735万円	△7.4%)

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一 般 会 計		19,418,000	20,987,000	△ 1,569,000	△ 7.5
特 別 会 計		10,561,800	11,471,400	△ 909,600	△ 7.9
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,445,200	3,600,900	△ 155,700	△ 4.3
	老 人 保 健 事 業	6,600	61,700	△ 55,100	△ 89.3
	介 護 保 険 事 業	2,983,600	2,910,700	72,900	2.5
	市 営 バ ス 運 行 事 業	45,700	49,100	△ 3,400	△ 6.9
	簡 易 水 道 事 業	645,300	725,000	△ 79,700	△ 11.0
	下 水 道 事 業	2,840,300	2,911,700	△ 71,400	△ 2.5
	土 地 取 得 事 業	137,400	745,600	△ 608,200	△ 81.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	457,700	466,700	△ 9,000	△ 1.9
上 水 道 事 業 会 計		747,432	736,180	11,252	1.5
計		30,727,232	33,194,580	△ 2,467,348	△ 7.4

3 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

歳入の科目別予算は、表2のとおり194億1,800万円、前年度と比較すると15億6,900万円の減となっています。主な要因は、児童手当・子ども手当関連等で国庫支出金1億3,547万円の増、地方特例交付金3,200万円の増を見込んでいますが、市税1億720万円の減、地方交付税1億8,000万円の減、投資的経費の減少による市債3億5,870万円の減、及び基金取崩しの抑制により繰入金11億6,501万円の減となったためです。

表2 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	市民一人当たり負担額(円)
市 税	4,228,903	4,336,101	△ 107,198	△ 2.5	122,403
地 方 譲 与 税	210,000	221,000	△ 11,000	△ 5.0	6,078
利 子 割 交 付 金	16,000	21,000	△ 5,000	△ 23.8	463
配 当 割 交 付 金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3	174
株式等譲渡所得割交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3	58
地方消費税交付金	327,000	312,000	15,000	4.8	9,465
ゴルフ場利用税交付金	46,000	43,000	3,000	7.0	1,331
自動車取得税交付金	95,000	106,000	△ 11,000	△ 10.4	2,750
地方特例交付金	69,000	37,000	32,000	86.5	1,997
地方交付税	8,920,000	9,100,000	△ 180,000	△ 2.0	258,184
交通安全対策特別交付金	8,300	8,300	0	0.0	240
分担金及び負担金	121,640	140,055	△ 18,415	△ 13.1	3,521
使用料及び手数料	149,546	144,725	4,821	3.3	4,329
国 庫 支 出 金	1,286,588	1,151,114	135,474	11.8	37,240
府 支 出 金	1,120,592	1,170,921	△ 50,329	△ 4.3	32,435
財 産 収 入	131,540	12,153	119,387	982.4	3,807
寄 附 金	1	1	0	0.0	0
繰 入 金	145,446	1,310,456	△ 1,165,010	△ 88.9	4,210
繰 越 金	100,000	100,000	0	0.0	2,894
諸 収 入	500,344	470,374	29,970	6.4	14,482
市 債	1,934,100	2,292,800	△ 358,700	△ 15.6	55,981
計	19,418,000	20,987,000	△ 1,569,000	△ 7.5	562,042

(注) 市民1人当たり負担額は、平成22年度の数値(H22.1.1現在 住基人口34,549人)で端数調整しています。

(2) 市 税

市税は、表3のとおり42億2,890万円で、前年度と比較すると1億720万円の減となっています。これは、景気悪化に伴う個人所得の落ち込みや企業収益の悪化等の影響により、2年連続での大幅な税の減収が見込まれるためです。

表3 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額 (円)
市 民 税 ・ 個 人	1,232,876	1,291,979	△ 59,103	△ 4.6	35,685
うち滞納繰越分	13,802	10,202	3,600	35.3	
市 民 税 ・ 法 人	155,587	190,892	△ 35,305	△ 18.5	4,503
うち滞納繰越分	1,587	892	695	77.9	
固 定 資 産 税	2,493,580	2,499,427	△ 5,847	△ 0.2	72,175
うち滞納繰越分	25,133	26,970	△ 1,837	△ 6.8	
軽 自 動 車 税	77,590	76,075	1,515	2.0	2,246
うち滞納繰越分	1,036	544	492	90.4	
市 た ば こ 税	163,834	176,166	△ 12,332	△ 7.0	4,742
うち滞納繰越分	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	105,436	101,562	3,874	3.8	3,052
うち滞納繰越分	2,562	2,234	328	14.7	
計	4,228,903	4,336,101	△ 107,198	△ 2.5	122,403
うち滞納繰越分	44,120	40,842	3,278	8.0	

(注) 市民1人当たり負担額は、平成22年度の数値 (H22.1.1 現在 住基人口 34,549人) で端数調整しています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、表4のとおり89億2,000万円で、前年度と比較すると1億8,000万円の減となっています。普通交付税は、新たに創設された特別枠「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」及び「活性化推進特例費」で増加が見込まれますが、臨時財政対策債への振替額の大幅な増により、減額を見込んでおります。特別交付税は、前年度と同額を見込みました。

表4 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
普通交付税	8,020,000	8,200,000	△ 180,000	△ 2.2
特別交付税	900,000	900,000	0	0.0
計	8,920,000	9,100,000	△ 180,000	△ 2.0

(4) 市債

市債は、表5のとおり19億3,410万円で、前年度と比較すると3億5,870万円の減となっています。これは、交付税の財源不足に伴う臨時財政対策債は増加していますが、投資的経費の抑制により普通建設事業債等の減によるものです。普通建設事業債等の中では、過疎対策事業が未確定であり、合併特例債の活用を中心に見込んでいます。

表5 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
普通建設事業債等	642,800	1,419,400	△ 776,600	△ 54.7
うち合併特例債	596,200	0	596,200	皆増
臨時財政対策債	1,291,300	873,400	417,900	47.8
計	1,934,100	2,292,800	△ 358,700	△ 15.6

4 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

科目別歳出予算は、表6のとおり194億1,800万円で、前年度と比較すると15億6,900万円の減となっています。児童手当・子ども手当2億9,208万円の増、雇用対策4,849万円の増など、福祉・医療・雇用施策の充実により、民生費、衛生費、労働費は増加していますが、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費は、普通建設事業費の減などにより大きく減額となっています。

表6 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額(円)
議会費	184,069	211,474	△ 27,405	△ 13.0	5,328
総務費	2,007,317	2,418,684	△ 411,367	△ 17.0	58,100
民生費	4,934,037	4,579,400	354,637	7.7	142,813
衛生費	1,975,115	1,923,722	51,393	2.7	57,168
労働費	60,941	17,615	43,326	246.0	1,764
農林水産業費	918,485	1,115,452	△ 196,967	△ 17.7	26,585
商工費	270,773	389,742	△ 118,969	△ 30.5	7,837
土木費	3,116,582	3,483,396	△ 366,814	△ 10.5	90,208
消防費	688,183	889,887	△ 201,704	△ 22.7	19,919
教育費	1,415,999	1,667,344	△ 251,345	△ 15.1	40,985
災害復旧費	26,320	27,420	△ 1,100	△ 4.0	762
公債費	3,800,179	4,242,864	△ 442,685	△ 10.4	109,994
予備費	20,000	20,000	0	0.0	579
計	19,418,000	20,987,000	△ 1,569,000	△ 7.5	562,042

(注) 市民1人当たり負担額は、平成22年度の数値(H22.1.1現在 住基人口 34,549人)で端数調整しています。

(2) 性質別歳出予算の状況

性質別の歳出予算については、扶助費が、子ども手当の創設等により増となり、人件費は、議会議員の定数及び特別職の減員等による減と、公債費は、公的資金補償金免除繰上償還を実施したことに伴う元金の減などにより、義務的経費は2億506万円の減となっています。投資的経費は、普通建設事業で、山陰本線複線化整備事業補助金3億8,621万円、防災行政無線整備事業1億7,000万円の減となったことなどにより17億3,554万円の減となっています。その他の経費は、物件費は、農林水産業費の森林病虫害駆除委託料8,767万円などの増となっています。積立金は、財政整基金5,575万円、まちづくり整備基金6,388万円の増、繰出金は、地方公営企業繰出基準の見直しにより下水道事業特別会計への繰出金1億6,507万円の増などにより増額しております。

表7 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額 (円)
義務的経費	9,116,482	9,321,538	△ 205,056	△ 2.2	263,871
人件費	3,111,715	3,211,639	△ 99,924	△ 3.1	90,067
扶助費	2,204,588	1,867,035	337,553	18.1	63,810
公債費	3,800,179	4,242,864	△ 442,685	△ 10.4	109,994
投資的経費	1,080,567	2,817,205	△ 1,736,638	△ 61.6	31,276
普通建設事業費	1,054,247	2,789,785	△ 1,735,538	△ 62.2	30,514
災害復旧事業費	26,320	27,420	△ 1,100	△ 4.0	762
その他の経費	9,220,951	8,848,257	372,694	4.2	266,895
物件費	2,878,965	2,695,096	183,869	6.8	83,330
維持補修費	78,779	84,092	△ 5,313	△ 6.3	2,280
補助費等	3,077,784	3,167,709	△ 89,925	△ 2.8	89,085
積立金	197,861	82,620	115,241	139.5	5,727
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0
貸付金	5,000	216	4,784	2,214.8	145
繰出金	2,962,562	2,798,524	164,038	5.9	85,749
予備費	20,000	20,000	0	0.0	579
計	19,418,000	20,987,000	△ 1,569,000	△ 7.5	562,042

(注) 市民1人当たり負担額は、平成22年度の数値 (H22.1.1 現在 住基人口 34,549人) で端数調整しています。

(3) 節別歳出予算の状況

節別の歳出予算は、表8のとおりとなっています。

表8 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

節	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	市民一人当たり 負担額(円)
報酬	207,231	220,112	△12,881	△5.9	5,998
給料	1,460,268	1,496,313	△36,045	△2.4	42,267
職員手当等	972,070	1,054,525	△82,455	△7.8	28,136
共済費	533,286	503,799	29,487	5.9	15,436
災害補償費	1,584	1,955	△371	△19.0	46
賃金	616,237	587,283	28,954	4.9	17,837
報償費	93,300	102,736	△9,436	△9.2	2,700
旅費	22,982	24,033	△1,051	△4.4	665
交際費	1,602	1,943	△341	△17.6	46
需用費	692,078	742,618	△50,540	△6.8	20,032
役務費	310,222	319,380	△9,158	△2.9	8,979
委託料	1,204,791	1,102,229	102,562	9.3	34,872
使用料及び賃借料	97,683	98,677	△994	△1.0	2,827
工事請負費	287,571	1,288,164	△1,000,593	△77.7	8,324
原材料費	10,931	7,179	3,752	52.3	316
公有財産購入費	241,873	165,331	76,542	46.3	7,001
備品購入費	66,303	115,593	△49,290	△42.6	1,919
負担金補助及び交付金	3,116,069	3,623,175	△507,106	△14.0	90,193
扶助費	2,204,588	1,867,035	337,553	18.1	63,810
貸付金	5,000	216	4,784	2,214.8	145
補償補填及び賠償金	263,392	502,993	△239,601	△47.6	7,624
償還金利子及び割引料	3,825,400	4,257,211	△431,811	△10.1	110,724
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0
積立金	197,861	82,620	115,241	139.5	5,727
公課費	3,116	3,356	△240	△7.2	90
繰出金	2,962,562	2,798,524	164,038	5.9	85,749
予備費	20,000	20,000	0	0.0	579
計	19,418,000	20,987,000	△1,569,000	△7.5	562,042

(注) 市民1人当たり負担額は、平成22年度の数値(H22.1.1現在 住基人口34,549人)で端数調整しています。

5 款別予算の状況

(1) 議会費

議会費は、表9のとおり13.0%減の1億8,407万円となりましたが、人件費の2,624万円、物件費の64万円、補助費等の53万円の減は議員定数の減が主な要因となっています。

表9 議会費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	168,179	194,415	△ 26,236	△ 13.5
物 件 費	12,494	13,138	△ 644	△ 4.9
補 助 費 等	3,396	3,921	△ 525	△ 13.4
計	184,069	211,474	△ 27,405	△ 13.0

(2) 総務費

総務費は、表10のとおり17.0%減の20億732万円となりましたが、人件費の5,737万円の減は、特別職の減員が主な要因です。物件費及び維持修繕費では、スプリングスひよしに係る調査設計委託料1,500万円の増、修繕費715万円の減が主な要因です。補助費等では、京都地方税機構負担金2,091万円の増、積立金では、財政調整基金5,575万円、まちづくり整備基金6,388万円の増、繰出金では、市営バス運行事業特別会計繰出金304万円の減、普通建設事業費では、移動通信用鉄塔施設整備事業8,685万円、山陰本線複線化整備事業補助金3億8,621万円の減が主な要因です。

表10 総務費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	973,368	1,030,740	△ 57,372	△ 5.6
物 件 費	591,846	574,863	16,983	3.0
維 持 補 修 費	25,936	32,164	△ 6,228	△ 19.4
補 助 費 等	142,333	129,896	12,437	9.6
積 立 金	197,774	82,291	115,483	140.3
繰 出 金	19,382	22,424	△ 3,042	△ 13.6
普通建設事業費	56,678	546,306	△ 489,628	△ 89.6
計	2,007,317	2,418,684	△ 411,367	△ 17.0

(3) 民生費

民生費は、福祉施策等の充実を図り、表1-1のとおり7.7%増の49億3,404万円となりました。その主な要因は、物件費では、外出支援サービス事業委託料899万円、安心生活創造事業877万円の増、扶助費では、介護・訓練等給付費4,644万円、児童手当・子ども手当2億9,208万円の増、補助費等では、共同作業所通所訓練費補助事業2,190万円、後期高齢者医療事業の療養給付費負担金1,212万円の減、貸付金では、くらしの資金貸付金500万円の増、普通建設事業費では、八木青少年センター改修工事で400万円の増額及び保育所改修の減となっています。

表1-1 民生費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	743,737	719,208	24,529	3.4
物 件 費	622,622	590,473	32,149	5.4
維 持 補 修 費	3,760	4,924	△ 1,164	△ 23.6
扶 助 費	2,185,940	1,854,382	331,558	17.9
補 助 費 等	529,256	563,189	△ 33,933	△ 6.0
貸 付 金	5,000	0	5,000	0.0
繰 出 金	839,008	837,501	1,507	0.2
普通建設事業費	4,714	9,723	△ 5,009	△ 51.5
計	4,934,037	4,579,400	354,637	7.7

(4) 衛生費

衛生費は、表1-2のとおり2.7%増の19億7,512万円となりましたが、扶助費では、予防接種扶助費709万円の増、補助費等では、公立南丹病院組合負担金7,814万円の増、船井郡衛生管理組合負担金1,619万円の減、繰出金では、簡易水道事業特別会計繰出金1,110万円の減、普通建設事業費では、火葬場改修事業1,100万円の減が主な要因となっています。

表1-2 衛生費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	160,487	148,689	11,798	7.9
物 件 費	382,598	386,558	△ 3,960	△ 1.0
維 持 補 修 費	1,160	870	290	33.3
扶 助 費	7,975	1,450	6,525	450.0
補 助 費 等	1,207,712	1,147,565	60,147	5.2
繰 出 金	206,146	215,899	△ 9,753	△ 4.5
普通建設事業費	9,037	22,691	△ 13,654	△ 60.2
計	1,975,115	1,923,722	51,393	2.7

(5) 労働費

労働費は雇用対策の充実を図り、表13のとおり246.0%増の6,094万円となりましたが、物件費では、緊急雇用創出事業3,299万円、ふるさと雇用再生事業1,550万円の増、補助費等では、シルバー人材センター運営補助金516万円の減が主な要因となっています。

表13 労働費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
物 件 費	48,486	6	48,480	808,000.0
補 助 費 等	12,455	17,609	△ 5,154	△ 29.3
計	60,941	17,615	43,326	246.0

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、表14のとおり17.7%減の9億1,849万円となりました。その主な要因は、物件費では、森林病虫害駆除委託料8,767万円の増、補助費等では、京の水田農業総合対策事業補助金で905万円、森林適正整備推進事業補助金で1,663万円の減、普通建設事業費では、南丹区域農用地総合整備事業負担金で2,066万円、ほ場整備事業8,082万円、市行分収造林事業1,023万円の減となっています。

表14 農林水産業費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	224,665	236,651	△ 11,986	△ 5.1
物 件 費	215,131	109,362	105,769	96.7
維 持 補 修 費	750	230	520	226.1
補 助 費 等	294,852	336,357	△ 41,505	△ 12.3
普 通 建 設 事 業 費	183,087	432,852	△ 249,765	△ 57.7
計	918,485	1,115,452	△ 196,967	△ 17.7

(7) 商工費

商工費は、表15のとおり30.5%減の2億7,077万円となりましたが、補助費等では、工場誘致事業奨励金7,705万円の減、普通建設事業費では、企業支援事業の完了に伴う3,200万円の減が主な要因となっています。

表15 商工費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	55,357	55,246	111	0.2
物 件 費	6,936	6,988	△ 52	△ 0.7
維 持 補 修 費	638	422	216	51.2
補 助 費 等	207,745	295,086	△ 87,341	△ 29.6
普 通 建 設 事 業 費	97	32,000	△ 31,903	△ 99.7
計	270,773	389,742	△ 118,969	△ 30.5

(8) 土木費

土木費は、表16のとおり10.5%減の31億1,658万円となりました。その主な要因は、繰出金では、下水道事業特別会計繰出金1億7,838万円の増、普通建設事業費では、道路新設改良事業で野条諸畑線2,200万円、八木馬路線600万円、準用河川板野川改修事業2,400万円、街路事業で上本町佛大線外1線1億5,720万円、本町土地区画整理事業1億2,750万円の減、街路事業の八木環状線1億202万円、内林公園事業3,221万円の増となっています。

表16 土木費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	287,825	298,019	△ 10,194	△ 3.4
物 件 費	111,787	110,996	791	0.7
維 持 補 修 費	20,848	22,355	△ 1,507	△ 6.7
補 助 費 等	7,033	4,511	2,522	55.9
積 立 金	11	50	△ 39	△ 78.0
繰 出 金	1,898,026	1,722,700	175,326	10.2
普 通 建 設 事 業 費	791,052	1,324,765	△ 533,713	△ 40.3
計	3,116,582	3,483,396	△ 366,814	△ 10.5

(9) 消防費

消防費は表17のとおり22.7%減の6億8,818万円となりましたが、補助費等では、京都中部広域消防組合負担金1,138万円の増、普通建設事業費では、防災行政無線整備事業1億7,000万円の減が主な要因であります。

表17 消防費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	34,764	35,542	△ 778	△ 2.2
物 件 費	29,150	27,600	1,550	5.6
維 持 補 修 費	3,154	2,132	1,022	47.9
補 助 費 等	611,533	599,695	11,838	2.0
普 通 建 設 事 業 費	9,582	224,918	△ 215,336	△ 95.7
計	688,183	889,887	△ 201,704	△ 22.7

(10) 教育費

教育費は、表18のとおり15.1%減の14億1,600万円となりましたが、その主な要因は、物件費では、経常経費等の削減で1,720万円の減、補助費等では、かやぶき屋根保存修理事業補助金190万円、重伝建地区保存修理補助金62万円の減、普通建設事業費では、八木中央幼稚園、園部小学校・神吉小学校、殿田中学校屋内運動場耐震補強工事等の完了に伴う減となっています。

表18 教育費の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人 件 費	463,333	493,129	△ 29,796	△ 6.0
物 件 費	857,915	875,112	△ 17,197	△ 2.0
維 持 補 修 費	22,533	20,995	1,538	7.3
扶 助 費	10,673	11,203	△ 530	△ 4.7
補 助 費 等	61,469	69,880	△ 8,411	△ 12.0
積 立 金	76	279	△ 203	△ 72.8
貸 付 金	0	216	△ 216	皆減
普 通 建 設 事 業 費	0	196,530	△ 196,530	皆減
計	1,415,999	1,667,344	△ 251,345	△ 15.1

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、表19のとおり4.0%減の2,632万円となりましたが、災害復旧事業（柏木線、津野本谷川線他）690万円の増と、災害復旧事業（船岡千妻線）800万円の減が主なものです。

表19 災害復旧費の状況 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
災害復旧費	26,320	27,420	△ 1,100	△ 4.0
計	26,320	27,420	△ 1,100	△ 4.0

(12) 公債費

公債費は、表20のとおり10.4%減の38億18万円となりましたが、公的資金補償金免除繰上償還分1億5,587万円と通常の長期債償還分2億8,682万円の減がその要因です。

表20 公債費の状況 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
公債費	3,800,179	4,242,864	△ 442,685	△ 10.4
計	3,800,179	4,242,864	△ 442,685	△ 10.4

(13) 予備費

表21 予備費の状況 (単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
予備費	20,000	20,000	0	0.0
計	20,000	20,000	0	0.0

6 特別会計及び企業会計予算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、前々年度の前期高齢者交付金の精算等により国庫支出金が5億5,359万円、繰入金が2億6,148万円の増、前期高齢者交付金が8億7,372万円の減となっています。被保険者数、所得の減により保険税は8,405万円の減となっています。このため繰入金のうち2億7,252万円が基金からの繰入となっています。

歳出予算では、保険給付費が2,200万円の増となり、後期高齢者支援金等が7,592万円、老人保健拠出金が7,046万円の減となっています。

表 2 2 国民健康保険事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	812,452	896,505	△ 84,053	△ 9.4
	一部負担金	2	2	0	0.0
	使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	国庫支出金	1,056,848	503,262	553,586	110.0
	療養給付費等交付金	62,914	86,989	△ 24,075	△ 27.7
	前期高齢者交付金	402,311	1,276,028	△ 873,717	△ 68.5
	府支出金	182,063	135,052	47,011	34.8
	共同事業交付金	403,167	441,063	△ 37,896	△ 8.6
	財産収入	284	1,120	△ 836	△ 74.6
	繰入金	515,069	253,591	261,478	103.1
	繰越金	5,000	5,000	0	0.0
	諸収入	5,060	2,258	2,802	124.1
	計	3,445,200	3,600,900	△ 155,700	△ 4.3
歳出	総務費	82,500	77,746	4,754	6.1
	保険給付費	2,340,941	2,318,940	22,001	0.9
	後期高齢者支援金等	381,299	457,216	△ 75,917	△ 16.6
	前期高齢者納付金等	1,174	558	616	110.4
	老人保健拠出金	12,437	82,900	△ 70,463	△ 85.0
	介護納付金	162,600	155,000	7,600	4.9
	共同事業拠出金	406,118	438,019	△ 31,901	△ 7.3
	保健事業費	42,535	56,389	△ 13,854	△ 24.6
	基金積立金	2,784	3,620	△ 836	△ 23.1
	公債費	1,000	1,000	0	0.0
	諸支出金	6,812	4,512	2,300	51.0
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
計	3,445,200	3,600,900	△ 155,700	△ 4.3	

(2) 老人保健事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療制度の導入により、老人保健事業特別会計の予算としては、歳入歳出とも請求遅れ分、過誤調整分のみでの計上となっています。なお、高齢者の医療の確保に関する法律附則（平成18年6月21日法律第83号）第39条の規定により、平成23年3月末までは、改正前老健法の規定による特別会計を設けることとなっています。

表 2 3 老人保健事業特別会計予算の状況 (単位：千円、%)

款		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	支 払 基 金 交 付 金	3,869	36,547	△ 32,678	△ 89.4
	国 庫 支 出 金	1,747	16,701	△ 14,954	△ 89.5
	府 支 出 金	437	4,176	△ 3,739	△ 89.5
	繰 入 金	540	4,260	△ 3,720	△ 87.3
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	6	15	△ 9	△ 60.0
	計	6,600	61,700	△ 55,100	△ 89.3
歳出	医 療 諸 費	6,486	61,595	△ 55,109	△ 89.5
	公 債 費	10	100	△ 90	△ 90.0
	諸 支 出 金	4	4	0	0.0
	予 備 費	100	1	99	9,900.0
	計	6,600	61,700	△ 55,100	△ 89.3

(3) 介護保険事業特別会計予算の状況

歳入予算では、国庫支出金が3,274万円、支払基金交付金が2,173万円、繰入金が4,207万円の増となっています。保険料については3,495万円の減となっています。

歳出予算では、保険給付費が7,000万円、地域支援事業費が424万円の増となっています。財政安定化基金拠出金は、第4期事業計画期間中は不要となり皆減となっています。

表24 介護保険事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	保 険 料	452,000	486,945	△ 34,945	△ 7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	50	50	0	0.0
	国 庫 支 出 金	727,355	694,620	32,735	4.7
	支 払 基 金 交 付 金	849,735	828,009	21,726	2.6
	府 支 出 金	430,502	419,111	11,391	2.7
	財 産 収 入	225	305	△ 80	△ 26.2
	繰 入 金	523,727	481,654	42,073	8.7
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	計	2,983,600	2,910,700	72,900	2.5
歳出	総 務 費	79,803	79,446	357	0.4
	保 険 給 付 費	2,800,000	2,730,000	70,000	2.6
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	1,200	△ 1,200	皆減
	地 域 支 援 事 業 費	96,586	92,346	4,240	4.6
	基 金 積 立 金	225	305	△ 80	△ 26.2
	公 債 費	986	1,403	△ 417	△ 29.7
	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
	予 備 費	5,000	5,000	0	0.0
計	2,983,600	2,910,700	72,900	2.5	

(4) 市営バス運行事業特別会計予算の状況

歳入予算では、府支出金が36万円、繰入金が304万円の減となっています。
 歳出予算では、経常経費の削減等により事業費が56万円、公債費が284万円の減となっています。

表 2 5 市営バス運行事業特別会計予算の状況 (単位：千円、%)

款		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳 入	事 業 収 入	19,800	19,800	0	0.0
	府 支 出 金	6,500	6,858	△ 358	△ 5.2
	繰 入 金	19,382	22,424	△ 3,042	△ 13.6
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	17	17	0	0.0
	計	45,700	49,100	△ 3,400	△ 6.9
歳 出	事 業 費	37,934	38,498	△ 564	△ 1.5
	公 債 費	7,566	10,402	△ 2,836	△ 27.3
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	45,700	49,100	△ 3,400	△ 6.9

(5) 簡易水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、有収水量の減少等により使用料が1,200万円の減、繰入金1,110万円、諸収入1,005万円、市債4,240万円の減となっています。

歳出予算では、基金への積立である諸支出金が622万円の増となっています。消費税納付金、施設管理費等の減に伴い総務費が4,957万円、建設改良事業費借入金の償還である公債費が3,635万円の減となっています。

表26 簡易水道事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	673	841	△168	△20.0
	使用料及び手数料	359,614	371,617	△12,003	△3.2
	府支出金	15,321	18,903	△3,582	△18.9
	財産収入	155	556	△401	△72.1
	繰入金	216,776	227,875	△11,099	△4.9
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	52,760	62,807	△10,047	△16.0
	市債	0	42,400	△42,400	皆減
	計	645,300	725,000	△79,700	△11.0
歳 出	総務費	271,519	321,091	△49,572	△15.4
	公債費	330,820	367,170	△36,350	△9.9
	諸支出金	40,961	34,739	6,222	17.9
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	645,300	725,000	△79,700	△11.0

(6) 下水道事業特別会計予算の状況

歳入予算では、下水道接続率のアップにより、使用料及び手数料で2,622万円、事業費に対する国庫支出金で6,400万円、地方公営企業繰出基準の見直しにより繰入金で1億474万円の増となっています。市債は、2億2,520万円の減となっています。

歳出予算では、施設管理の総務費で1,269万円、事業費で2,990万円の増となっています。公債費は、起債償還のピークが平成21年度をもって過ぎたことと公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより1億2,008万円の減となっています。

表27 下水道事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	11,634	11,488	146	1.3
	使用料及び手数料	518,308	492,089	26,219	5.3
	国庫支出金	90,000	26,000	64,000	246.2
	府支出金	13,020	20,790	△7,770	△37.4
	財産収入	374	1,513	△1,139	△75.3
	繰入金	1,918,234	1,813,490	104,744	5.8
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	34,629	67,029	△32,400	△48.3
	市債	254,100	479,300	△225,200	△47.0
	計	2,840,300	2,911,700	△71,400	△2.5
歳出	総務費	705,340	692,653	12,687	1.8
	事業費	301,600	271,700	29,900	11.0
	公債費	1,802,966	1,923,044	△120,078	△6.2
	諸支出金	28,394	22,303	6,091	27.3
	予備費	2,000	2,000	0	0.0
	計	2,840,300	2,911,700	△71,400	△2.5

(7) 土地取得事業特別会計予算の状況

歳入予算では、土地開発公社からの事業用地の買戻しに伴い土地開発基金からの繰入金6億802万円の減となっています。

歳出予算では、土地開発基金積立等で総務費が1,680万円の増となり、土地開発公社からの事業用地の買戻しの事業費6億2,500万円の減となっています。

表 2 8 土地取得事業特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

款		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳 入	財 産 収 入	100,424	100,600	△ 176	△ 0.2
	繰 入 金	36,976	645,000	△ 608,024	△ 94.3
	計	137,400	745,600	△ 608,200	△ 81.6
歳 出	総 務 費	17,400	600	16,800	2,800.0
	事 業 費	120,000	745,000	△ 625,000	△ 83.9
	計	137,400	745,600	△ 608,200	△ 81.6

(8) 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

歳入予算では、保険料は629万円の増、一般会計繰入金等の繰入金で1,527万円の減となっています。
 歳出予算では、人件費や保険料賦課徴収に係る総務費が1,327万円の減、広域連合への負担金のうち、
 保険料が627万円の増、低所得者保険料軽減措置に係る保険基盤安定負担金は200万円の減となり、後期高齢
 者医療広域連合納付金としては427万円の増となっています。

表 29 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況 (単位：千円、%)

款		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	322,390	316,100	6,290	2.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	200	200	0	0.0
	繰 入 金	134,025	149,295	△ 15,270	△ 10.2
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	諸 収 入	1,084	1,104	△ 20	△ 1.8
	計	457,700	466,700	△ 9,000	△ 1.9
歳 出	総 務 費	32,029	45,299	△ 13,270	△ 29.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	424,470	420,200	4,270	1.0
	諸 支 出 金	1,001	1,001	0	0.0
	予 備 費	200	200	0	0.0
	計	457,700	466,700	△ 9,000	△ 1.9

(9) 上水道事業会計予算の状況

収益的収入予算では、営業収益425万円の減、営業外収益143万円の増となっています。収益的支出予算では、営業費用131万円の減、営業外費用478万円の減となっています。

また、資本的収入予算では、公共事業等の布設替工事等補償工事が増加したことにより分担金4,100万円の増となりました。資本的支出予算では、国道9号線配水管布設等拡張事業の増加や補償による配水管布設替工事の増加により建設改良費5,739万円の増、平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより企業債償還金4,006万円の減となっています。

表30 上水道事業会計予算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
収 入	営 業 収 益	424,598	428,846	△ 4,248	△ 1.0
	営 業 外 収 益	6,690	5,257	1,433	27.3
	計	431,288	434,103	△ 2,815	△ 0.6
益 的 支 出	営 業 費 用	368,562	369,867	△ 1,305	△ 0.4
	営 業 外 費 用	51,122	55,897	△ 4,775	△ 8.5
	予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
	計	420,684	426,764	△ 6,080	△ 1.4
資 本 的 収 入	分 担 金	89,068	48,067	41,001	85.3
	出 資 金	1,928	1,891	37	2.0
	計	90,996	49,958	41,038	82.1
支 出	建 設 改 良 費	253,207	195,813	57,394	29.3
	企 業 債 償 還	73,541	113,603	△ 40,062	△ 35.3
	計	326,748	309,416	17,332	5.6

7 地方債

全会計の地方債残高は、平成21年度末残高見込額627億1,554万円から平成22年度末残高見込額600億4,580万円となり、26億6,973万円の減少となる見込です。

市民1人あたりの残高にすると、平成21年度末の1,815,263円から平成22年度末で1,737,990円となり、77,273円の減少となる見込です。

(人口は、H22.1.1 現在 住民基本台帳人口 34,549人)

表 3 1 会計別地方債現在高の状況

(単位：千円)

会 計 名	平成 2 1 年度末 現在高 (見込)	平成 2 2 年度 起債見込額	平成 2 2 年度 元金償還見込額	平成 2 2 年度末 現在高 (見込)
一 般 会 計	31,871,987	1,934,100	3,288,823	30,517,264
市 営 バ ス 運 行 計 事 業 特 別 会 計	33,811	0	7,024	26,787
簡 易 水 道 事 業 計 特 別 会 計	4,060,050	0	228,362	3,831,688
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	24,912,527	254,100	1,260,182	23,906,445
上 水 道 事 業 会 計	1,837,160	0	73,541	1,763,619
計	62,715,535	2,188,200	4,857,932	60,045,803

8 基金

※定額運用、上水道分除く

一般会計の基金残高は、平成21年度末残高（見込）40億9,853万円から平成22年度末残高（見込）41億5,923万円となり、6,069万円の増加となる見込です。

市民1人あたりの残高にすると、平成21年度末の118,630円から平成22年度末で120,286円となり、1,756円の増加となる見込です。

（人口は、H22.1.1 現在 住民基本台帳人口 34,549人）

表32 一般会計基金残高の状況（見込）（単位：千円）

基金名	平成21年度末	積立額	取崩額	平成22年度末
財政調整基金	1,156,782	55,753		1,212,535
減債基金	1,162,636	2,326	9,745	1,155,217
まちづくり整備基金	935,079	63,875	56,400	942,554
スプリングスひよし管理運営基金	64,621	61	59,192	5,490
地域福祉基金	100,666			100,666
活性化推進基金	2,842	2		2,844
義務教育施設整備基金	75,983	51		76,034
ふるさと・水と土保全基金	36,703			36,703
電源立地地域対策整備基金	1			1
向山橋ほか7橋維持管理基金	19,769	11		19,780
かやぶきの里保存基金	23,693	16	3,000	20,709
八木町史編さん基金	6,050	9	6,050	9
地域情報通信基盤整備基金	468,507	75,730		544,237
園部女性の館管理運営基金	45,202	27	2,783	42,446
計	4,098,534	197,861	137,170	4,159,225

（注）平成21年度末については、12月補正予算後の見込額です。

表33 特別会計基金残高の状況（見込）（単位：千円）

基金名	平成21年度末	積立額	取崩額	平成22年度末
国民健康保険特別会計基金	571,278	2,784	272,516	301,546
介護保険給付費準備基金	104,599	210	55,000	49,809
介護従事者処遇改善臨時特例基金	7,264	15	6,837	442
簡易水道施設整備基金	253,861	40,961	18,903	275,919
公共下水道事業及び農業集落排水事業整備基金	550,755	28,394	30,468	548,681
計	1,487,757	72,364	383,724	1,176,397